

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	3,600,988	3,071,869	7,336,368
経常利益 (千円)	237,542	52,524	443,060
四半期(当期)純利益 (千円)	139,441	19,844	271,937
四半期包括利益または包括利益 (千円)	177,759	159,128	325,571
純資産額 (千円)	7,994,831	8,161,297	8,142,643
総資産額 (千円)	10,308,324	10,974,705	11,118,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.87	5.03	68.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	74.0	73.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	90,899	319,578	676,094
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	934,005	457,985	1,794,826
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	42,977	100,508	288,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	839,222	1,148,757	1,079,434

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.09	0.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の好景気による円安により、一部大企業の収益や雇用情勢こそ改善したものの、円安による原材料の高騰で中小企業は依然として厳しい状況にあります。また、消費税増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の落ち込みの長期化、海外景気の不振懸念などがあり、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、消費税増税後、販売低迷が続いており、なおかつ、平成27年4月からの軽自動車税の増税およびエコカー減税の基準厳格化により、いっそうの低迷が予測され、依然として回復が見通せない状況になっております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での売上は前年同期比では拡販活動の効果もあって増加しましたが、海外での売上は北米向けで苦戦が続いており、アフターパーツ全体では前年同期比で下回りました。ガソリンとCNGとを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業、水上バイク用スーパーチャージャーは、前年同期比で減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、国内アフターパーツ売上高は増加しましたが、海外アフターパーツ売上高、Bi-Fuel車改造事業の売上高、およびCNG事業の売上高の減少を吸収しきれずに、3,071百万円（前年同期比14.7%減）となりました。販売費及び一般管理費では、3年ぶりに東京オートサロンに出展する等、積極的にアフターマーケット事業の拡販活動を行ったため経費は増加しました。これらの結果、営業損失は23百万円（前年同期は198百万円の営業利益）となりました。また、為替が前期末に比べて円安に進んだことから為替差益の56百万円の計上等により経常利益は52百万円（前年同期比77.9%減）、四半期純利益は19百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ309百万円増加し、1,148百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は319百万円（前年同期は90百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費202百万円等および売上債権の減少による資金の増加額135百万円等の増加要因がありましたが、たな卸資産の増加による資金の減少額423百万円および法人税等の支払額130百万円等の減少要因があったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は457百万円（前年同期は934百万円の使用）となりました。これは主に設備投資等有形固定資産の取得額288百万円等の減少要因がありましたが、定期預金の減少による資金の増加額449百万円および有価証券の償還による資金の増加額299百万円等の増加要因があったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は100百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。これは長期借入による80百万円の収入がありましたが、自己株式の取得額92百万円、配当金の支払額47百万円および長期借入金の返済額40百万円の支出があったことによるものです。

#### (3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は428百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名または登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	4,000,000	-	878,750	-	963,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	1,588	39.70
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	190	4.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	135	3.38
長谷川浩之	静岡県富士宮市	130	3.27
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	130	3.25
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	104	2.61
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	98	2.45
山本衛	静岡県富士宮市	93	2.34
北川五一	静岡県藤枝市	90	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	84	2.10
計	-	2,644	66.11

(注) 上記のほか、自己株式128千株(3.21%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,865,000	3,865	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,865	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	128,000	-	128,000	3.21
計	-	128,000	-	128,000	3.21

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部長	川北 真也	平成26年12月24日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,897,026	1,568,011
受取手形及び売掛金	1,227,314	1,104,343
有価証券	699,901	400,000
製品	1,098,476	1,489,484
仕掛品	141,403	192,927
原材料及び貯蔵品	653,395	679,519
その他	220,086	242,334
貸倒引当金	8,134	7,662
流動資産合計	5,929,470	5,668,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,323,492	1,284,633
機械装置及び運搬具(純額)	756,037	782,760
土地	1,803,112	1,803,112
その他(純額)	117,093	205,392
有形固定資産合計	3,999,735	4,075,898
無形固定資産		
その他	92,238	86,527
無形固定資産合計	92,238	86,527
投資その他の資産		
投資有価証券	910,030	942,708
その他	226,468	239,942
貸倒引当金	39,938	39,329
投資その他の資産合計	1,096,560	1,143,320
固定資産合計	5,188,534	5,305,747
資産合計	11,118,005	10,974,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,529	768,185
短期借入金	350,438	408,398
未払法人税等	142,740	45,124
賞与引当金	79,446	63,596
その他	634,153	516,830
流動負債合計	1,954,307	1,802,133
固定負債		
長期借入金	622,666	604,302
役員退職慰労引当金	129,650	134,129
退職給付に係る負債	245,089	252,060
資産除去債務	4,340	4,375
その他	19,309	16,407
固定負債合計	1,021,054	1,011,274
負債合計	2,975,361	2,813,408



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,277,867	6,249,731
自己株式	804	93,298
株主資本合計	8,118,813	7,998,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,096	64,186
為替換算調整勘定	42,274	54,831
その他の包括利益累計額合計	1,821	119,018
少数株主持分	22,008	44,095
純資産合計	8,142,643	8,161,297
負債純資産合計	11,118,005	10,974,705

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	3,600,988	3,071,869
売上原価	2,227,903	1,900,863
売上総利益	1,373,084	1,171,005
販売費及び一般管理費	1,174,205	1,194,026
営業利益又は営業損失( )	198,879	23,020
営業外収益		
受取利息	9,438	9,964
受取配当金	1,274	2,071
為替差益	21,010	56,861
その他	11,489	11,689
営業外収益合計	43,213	80,588
営業外費用		
支払利息	3,886	4,659
その他	664	383
営業外費用合計	4,550	5,043
経常利益	237,542	52,524
特別利益		
固定資産売却益	1,823	2,505
特別利益合計	1,823	2,505
特別損失		
固定資産売却損	161	170
固定資産除却損	161	238
特別損失合計	323	409
税金等調整前四半期純利益	239,043	54,620
法人税、住民税及び事業税	103,746	33,040
法人税等調整額	7,455	15,052
法人税等合計	96,291	17,988
少数株主損益調整前四半期純利益	142,751	36,632
少数株主利益	3,310	16,787
四半期純利益	139,441	19,844

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,751	36,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,335	20,090
為替換算調整勘定	32,672	102,406
その他の包括利益合計	35,007	122,496
四半期包括利益	177,759	159,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,212	137,041
少数株主に係る四半期包括利益	3,547	22,087

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239,043	54,620
減価償却費	194,297	202,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,125	1,086
賞与引当金の増減額(は減少)	13,487	15,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,608	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,030	4,479
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,971
受取利息及び受取配当金	10,713	12,036
支払利息	3,886	4,659
為替差損益(は益)	1,341	2,632
有形固定資産除売却損益(は益)	1,500	2,095
売上債権の増減額(は増加)	177,759	135,110
たな卸資産の増減額(は増加)	115,278	423,554
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,970	31,527
仕入債務の増減額(は減少)	79,906	29,216
その他の流動負債の増減額(は減少)	77,753	49,477
未払消費税等の増減額(は減少)	13,927	36,466
その他	309	122
小計	38,273	195,574
利息及び配当金の受取額	9,720	11,518
利息の支払額	4,000	4,746
法人税等の支払額	58,344	130,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,899	319,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	52,304	449,649
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	299,901
有形固定資産の取得による支出	433,534	288,443
有形固定資産の売却による収入	4,744	4,702
無形固定資産の取得による支出	13,194	7,268
投資有価証券の取得による支出	340,166	1,277
その他	450	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	934,005	457,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	80,000
長期借入金の返済による支出	32,902	40,404
自己株式の取得による支出	517	92,494
配当金の支払額	59,558	47,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,977	100,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,793	31,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057,089	69,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,311	1,079,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,222	1,148,757

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
貸倒引当金繰入額	2,200千円	-千円
給与手当	380,719	391,918
賞与引当金繰入額	44,217	45,163
退職給付費用	13,938	14,126
役員退職慰労引当金繰入額	4,030	4,479
減価償却費	74,233	72,464

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,662,323千円	1,568,011千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	923,101	819,254
有価証券	200,000	400,000
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える 有価証券	100,000	-
現金及び現金同等物	839,222	1,148,757

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年11月28日の第40期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	59,989千円
(ロ) 1株当たり配当額	15円
(ハ) 基準日	平成25年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年11月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年11月27日の第41期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	47,981千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円
(ハ) 基準日	平成26年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年11月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	34円87銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	139,441	19,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	139,441	19,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,998	3,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。